



質問議員	質問事項
①門脇二三夫	1. 歴史や自然を生かした観光を 2. 地域の野菜・果実の探索を 3. 災害に強い環境づくりを
②山崎 晃子	1. 災害時の支援者名簿と福祉避難所に関して 2. 緊急用ヘリポートに関して 3. 有害鳥獣捕獲に関して
③織田 秀幸	1. 放課後児童クラブ 2. 軽の救急車
④濱田百合子	1. 高齢者施策の福祉事業について 2. 健康づくり地域ネットワーク推進事業について 3. 「老人憩の家」について 4. 東日本大震災と福島原子力発電所事故の教訓を活かして
⑤山崎龍太郎	1. マイナンバー制度のその後について 2. 産業振興条例について 3. 土佐打刃物について
⑥山本 芳男	1. 国道195号四ツ足峠トンネルについて 2. 中山間対策(ドローン宅配)について
⑦利根 健二	1. 防災対策 2. マイナンバーの取り扱い事務について
⑧村田 珠美	1. ごみステーションと収集について 2. 市民の健康対策のために

質問議員	質問事項
⑨甲藤 邦廣	1. 職員の定数について 2. 職員の採用について 3. 保育所の運営について
⑩森田 雄介	1. 空き家対策について 2. ものづくり会議について
⑪依光美代子	1. 土佐山田駅舎内の階段について 2. 女性防災組織づくり 3. ごみ削減について 4. 図書館の活用について
⑫比与森光俊	1. 市政運営 2. 地震火災対策
⑬爲近 初男	1. 農業振興 2. 消防・防災対策 3. 集落支援
⑭山崎 眞幹	1. 諸般の報告をめぐって 2. ふるさと納税をめぐって 3. 総合案内窓口をめぐって 4. 香美市立図書館及び美術館収蔵庫建設事業をめぐって
⑮大岸 眞弓	1. 平成合併の検証を 2. 介護保険報酬削減の影響と対策 3. 大宮小学校の児童クラブ 4. プラスチックごみ対策を



大日寺（神池）の大杉

**Q** 古道や古木・巨樹を生かして

**A** 体験型観光ツールとして面白い



門脇二三夫 (無所属)

**問** 一元正天皇の時代（養老2年）徳島県から高知県に入る新道（南海道）が開かれた。

南海道は、徳島県から物部町別府に入り、別府から国道195号の対岸を別役へ、そこから勘定山へ登り、尾根伝いに大磯の平へ行き、上葦生側の南池に下る。その後、笹、神池、楮佐古、猪野々と物部の北岸を下流域へと通じる道であった。

**答** 山岳観光や巨木に触れる観光は本市にとって魅力あるものと考えており、かねてより香美市観光協会で検討

佐々木寿幸産業振興課長

また、本市には多くの巨樹、古木がある。別府の有宮神社の杉・松、大栃のムク、神池の大日寺の杉、吉野の北久保神社の杉等だ。

歴史や自然を生かした観光を。

されてきている。

観光協会も一時の危機的状況から脱却し、

新たな展開が期待されていることから、例えば「奥物部の巨人たちとふれあう旅」など、

体験型観光ツールとして商品化されれば面白いと思う。

提案を観光協会につないでいく。

**Q** 絶滅危惧品種探索を

**A** 県と情報共有して

**問** 現在の野菜類は食味や食感が画一化されている。昭和中期のキウリは、黒イボで独特の香りがあった。また、祖谷から伝わったとされるジャガイモは、食味は良かったが収量面から激減。

**答** 京都府の京野菜等はおのおのの地域で認定条件が定められ、保存伝承がなされている。これらに共通する目的は「ここにしか無いものをここで食べる。広く売ることとは矛盾することであるが、高い付加価値によりブランド化していく」といった手法と考える。

先月、県が主催した伝統作物栽培に係る会議でも、土佐の伝統野菜「牧野野菜」を中心とした取り組みが紹介されたが、生産量の確保と栽培技術の確立が課題とされていた。全てに共通することは「美味しいのか？」であり、ブランド化はこれにより自然淘汰されていくものと考えている。市には農業の専門職がおらず探索等は困難であることから、県農業振興センターと情報共有を図っていきたい。

絶滅が危惧される品種探索は。

先月、県が主催した伝統作物栽培に係る会議でも、土佐の伝統野菜「牧野野菜」を中心とした取り組みが紹介されたが、生産量の確保と栽培技術の確立が



黒いぼキュウリ



© やなせたかし 森のモリくん

緊急用ヘリ使つと費用が？

搬送費はかからない



山崎 晃子 (無所属)

問 大柄ヘリポートは過去に水没したことがある。万が一、水没したときの運用は。

答 ヘリポートが水没するほどの気象状況では、ヘリコプターの運用はできる状況ではないと考える。万が一、ヘリポートが水没した

問 費用は医療費のみであり、搬送費用は発生しない。

答 市民の疑問に対して、広報等で分かりやすく周知しては。ホームページおよび広報を活用して、分かりやすい表現で周知を図る。

災害時要支援対策は

名簿作成はできている

問 災害時に支援が必要な方（避難行動要支援者）の名簿作成が市町村に義務付けられた。

答 名簿作成の取り組み状況は。西本恭久福祉事務所長

避難場所



問 今後の整備計画は。

岡本博章防災対策課長

答 平成28年度は、土佐山田町北滝本地区および香北町中谷地区への整備を計画している。

平成29年度以降は設置場所が確定していないため、今後、消防防災航空隊と、必要と思われる地域の現地調査を行い、事業の推進を図りたい。



大柄ヘリポート

問 要支援者の人数及び登録に同意が得られた方の人数は。

答 要支援者数は809名で、内509名の方が外部提供に同意している。

問 関係市民への通知および今後の計画は。

答 外部提供に同意していたいただいた方は、避難支援等関係者（自主防災組織・民生委員等）に情報提供して、避難のための個別計画を地域で作成していただく。

問 福祉避難所の指定状況および受け入れ体制は。また、高齢者施設等とも協定を結び指定することが必要では。

答 市単独の避難所協定は結んでいないが、南国市・香南市・香美市・大豊町と知的・発達障害児者の広域福祉



うぐいす児童クラブ (楠目小)

**Q** 放課後児童クラブの現状は

**A** 積極的に助言



**織田 秀幸**  
(公明党)

前田哲夫教育振興課長

新制度の下、児童クラブについて問う。

**問** 放課後児童クラブ、全施設の現状と新年度の登録者数は。

**答** 児童クラブは、7小学校区に8児童クラブがある。児童クラブ専用施設は2施設で、他のクラブは、集会所等の施設を利用してゐる。平成28年度の登録者数は400名。

**問** 専用施設でない児童クラブや児童数の多

**答** 児童クラブは、7小学校区に8児童クラブがある。児童クラブ専用施設は2施設で、他のクラブは、集会所等の施設を利用してゐる。平成28年度の登録者数は400名。

いクラブの対応は。

**答** 利用者数および学校からの距離、建設場所の状況を調査し、学校敷地内での建設を検討する。

放課後児童支援員および補助員等を増員し、対応する。

**問** 指導員の処遇改善、資質向上、地位の確立は図られているか。

**答** 専門性を高めるため、県等への研修へ積極的な参加を促し、資質向上を図る。各クラブの状況は異なるが、処遇や地位の確立に向けて研究を行い、助言・指導していく。

**問** 本市の8児童クラブは条例で定める基準に照らし適正か。

**答** 各クラブの実情により、工夫した計画書や月々の報告書など報告を受け、条例で定める基準で運営している。

**問** 非公募による指定管理制度での運営であるが、実施主体として今後どのように取り組むのか。

**答** 運営状況等を定期的に実態把握し積極的に助言を行い、子どもたちの健全育成を図っていく。

**Q** 軽の救急車配備を

**A** 現在は考えていない



軽救急車 (南国市消防署北部出張所)

軽自動車の普及促進について問う。

**問** 高規格救急車と軽救急車の価格は。

**寺田潔消防長**

**答** 平成21年度に整備した高規格救急車の場合、資機材も含め、約3290万円となっている。

軽救急車の整備に要する費用は、500万円から700万円程度になると思われる。

**問** 高規格救急車では

困難と思える狭隘な道路や地域の把握は。

**答** 高規格救急車の進入が困難な地区については、現地調査や過去の救急事例等について情報共有を図ることで把握できている。

**問** 地震対策にも有効であり、救命率の向上や細やかな消防行政サービスにつながる軽の救急車を香北分署に配備しては。

**答** 該当事例が少なく、高規格救急車と共に運用している、現有車両(指令車)でほぼ対応できている。併せて、経費・運用面での課題等もあり、現在のところ配備は考えていない。なお、今後、狭隘地区への出動事例を記録するとともに、県および他消防本部の動向についても注視していく。

# Q 高齢者福祉サービス促進を

## A 啓発に努める



濱田百合子 (日本共産党)

緊急通報装置が、携帯電話の普及により対象外となる高齢者が増えたことが、減少の主な要因である。

一人暮らしの高齢者  
一人暮らしの高齢者

や高齢者世帯等が対象であり、広報や市役所等の窓口へチラシを置くなど周知に努めている。

事業内容を説明したチラシを作成し、関係機関に配置を。

今後、全ての事業内容を記載したチラシを作成し、関係機関へ配布して普及啓発に努

中山繁美健康介護支援課長  
利用者減少の事業もある。周知や対象者、対象世帯などの条件が限られているのでは。

### ○高齢者福祉サービスの利用状況

事業名		平成26年	平成27年
日常生活用具 給付事業	電磁調理器	1件	1件
	火災警報器	0件	0件
	自動消火器	2件	2件
緊急通報装置		40件	37件
福祉タクシー（利用件数）		2,215件	2,452件
住宅改造支援事業		4人	1人
生活管理指導員派遣事業		2人	2人
在宅高齢者配食サービス事業		18人	18人
生活福祉センターこづみ居住支援事業		7人	9人

自然災害はやむを得ないと考えるが、原発事故は幸せな生活を奪い、街から人の流れが消えていくなど、負の連鎖が続いていくことが証明された。

東日本大震災と原発事故への見解は。

**Q 原発 再稼働 しない要望を**

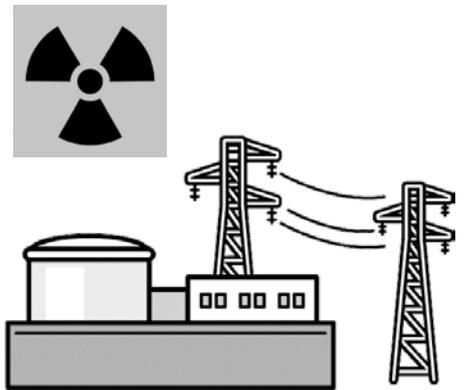
**A 直ちに無くすことは困難**

長寿手帳は、市が65歳の誕生日に介護保険者証と一緒に送付しており、同封は可能である。

横山和彦まちづくり推進課長  
多くの人が不安を持たれているのは当然と考えている。

伊方原発は再稼働が計画されており、住民が心配している。どのような認識か。

進んでいない現状から、対策は今、始まったばかりであると言っても過言ではない。



法光院晶一市長  
原発に替わるエネルギーについては、電力の安定供給など解決すべき課題も多い。原発を直ちに無くすことは困難と考える。

再稼働しないように要望すべきでは。

電力は足りていると思うがどうか。

# Q 産業振興願い条例制定

## A 議会と協議



山崎龍太郎  
(日本共産党)

産業建設常任委員会にて調査研究を行い、産業振興条例が発議の運びとなった。

問 本条例についての見解は。

佐々木寿幸産業振興課長

答 市民、事業者、産業経済団体、教育・研究機関、消費者の役割および責務を明確にし、協同による産業の振興を目的とした条例である。

農業、林業、水産業、商業、工業、観光等、部門間の風通りを良く



山田のかかし市

し、横の連携を図るものであると認識している。  
問 条例を運用するにあたり危惧される点は。

答 このような象徴的な条例は、特に長い年月を経て形骸化していくことを懸念するものは。  
問 条例を運用するにあたり危惧される点は。

し、横の連携を図るものであると認識している。  
問 条例を運用するにあたり危惧される点は。  
答 条例施行後は、まず関係条例・規則等を整理した上で議会と協議の場を設け、条例の意図するところや今後の方向性を明確にし、情報の共有を図った上で審議会の立ち上げ等、規則の運用に移っていくものと考える。

# Q 打刃物後継者育成を

## A 「ものづくり会議」のテーマに

佐々木寿幸産業振興課長

総合戦略にも位置づけを行い、後継者育成に取り組んでいる。  
問 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業にて雇用されたが、今回は残念な結果となった。経過と休業中止の要因は。

答 本年度1名の研修生を受け入れ9カ月間にわたる研修を実施したが、基本的な機器の取り扱いが習得できなかった。頻りに面談も行ったが、改善を目指したがどうしても受け入れられず、やむなく研修を中止するに至った。  
問 マンツーマンでの修業の大変さ、若者たちが切磋琢磨し合う環境、当人の適性の判断



市内の鍛冶屋さん

等から、学校方式等での新たな展開を求める。  
答 学校等の箱物は今後の維持管理も含め困難である。物部川地域アクションプランに打刃物を伝統的産業へと位置付け、平成26年度から始まった高知県伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業の積極的な利用をお願いする。

問 伝統産業を守り育

法光院晶一市長

答 今後予定している「ものづくり会議」にとっても、大事なテーマとなると思う。お互いに議論を尽くし、積極的に行動も起こしていきたい。



四ツ足峠

防災面も考慮し、今後も協議していきたい。

現国道等の改良計画の進捗にもよるが、那賀町とは「今後の課題」との認識を共有している。

**問** 四ツ足峠トンネルは、徳島県と高知県の県境を結ぶ標高660

がこの国道は、県境をまたぐルートで近い将来地震が発生すると言われる中、津波の心配がない。地震発生後、



**山本 芳男**  
(市民クラブ)

に位置し、幅員5.5mで大型同士のすれ違いが困難な状態であり、最大のネックとなっている。

**井上雅之建設課長**

那賀町と連携を取り、新バイパスに向け取り組む考えはないか。

**答** バイパス等の今後の計画について高知県に確認した。

活用は。

本市の中山間地での



**Q 四ツ足峠に新バイパスを**  
**A 今後の課題だ**

県外からの支援物資の輸送、医療搬送のためにも、広域的な幹線道路ネットワークとして、大きな役割を持つ道路である。

**Q ドローン活用は**  
**A 大変有効な手段**

**問** 安倍首相が、3年以内にドローンを使った荷物配送を目指すとして打ち出した。

**答** 実用化が確立された場合、災害発生時に孤立した集落への救援物資等の搬送や情報収集などの面において、大変有効な手段の一つであると考える。

岡本博章防災対策課長

ドローンを使って、過疎地の買物難民対策、災害発生時の救援物資配送、情報収集、医薬品の配送などが可能になると考えられる。

**本会議をライブ中継や録画で見れます**

「香美市ホームページ」から「議会情報」をお選びいただき、「議会中継（外部リンク）」をクリックしてください  
<http://www.discussvision.net/kamisi/index.html>

**答** 当制度は、地域における共助の充実、防災力の向上を図る上で、有効な手段である。今後は社会福祉協議会と協議の場を設け、取り組みについての議論および検討を行いたい。

**岡本博章 防災対策課長**

**問** 「防災となり組」という取り組みがある。本市も防災対策課と社会福祉協議会が協力して防災力アップを図れないか。



**利根 健二**  
(市民クラブ)

地域の防災力アップは喫緊の課題である。

**Q 防災力アップに「となり組」**  
**A 社会福祉協議会と協議**

**問** 小学校のPTAの中で、防災士を取ろうかと話し合っているところがある。

本市では、防災士取得のための補助金の窓



口・案内は自主防災会を中心に行われているが、意欲のあるPTA等の地域の公的な団体にも案内を出してはどうか。また、補助金要綱も見直し、直接PTAから申し込めるようにしてはどうか。

**答** PTAの方が資格の取得に向けて前向きに考えておられると

**答** 取り扱いについては、収集や管理を適切

**山崎泰広 総務課長**

**問** マイナンバーの取り扱いにおいて、不適切な例を見聞きする。本市においても再度の確認を。

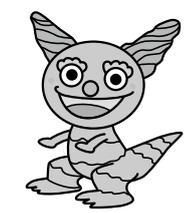
**Q 取り扱いに注意**  
**A 厳格さが求められる**

いうことを聞いて、大変頼もしく思う。今後はPTAや地域の公的な団体に対して、チラシなどによる情報提供を行い、防災士の確保に努めたい。また、補助金交付要綱の見直しについては、今後の動向を見極めながら、検討していく。

**答** 取り扱いについては、収集や管理を適切

**山崎泰広 総務課長**

**問** マイナンバーの取り扱いにおいて、不適切な例を見聞きする。本市においても再度の確認を。



© やなせたかし  
龍洞河リユークン

### Q ごみステーションの管理は

### A 環境に合わせ対応



村田 珠美 (自由クラブ)

ごみステーションと収集の見直しについて、問う。

問 高齢化・道路・空き家等の状況などにより、移動が必要なごみステーションがあるのではないかと。

横山和彦まちづくり推進課長

答 道路の改良や住宅集落の環境は変わってくるので、ステーションの移動や新設が必要になる場合が出てくると思われる。

問 ごみステーション



の「家庭ごみの分け方」と書いた看板の交換と定期的な確認を。

答 取り換えや再記入は、要望があった場合は、その都度対応している。

問 道路が狭いので、

収集車が入らない高齢者宅、歩くことが大変な方などを対象に、登録制による軽車両での収集ができないか。

答 将来的には登録制も含めて、何らかの回収方法を検討したい。

### Q 健康長寿に体操を

### A 活動を支援

健康長寿県下一の市を目指し、効果的な体操の推奨をしては。

問 子どもたちのラジオ体操の現状は。

前田哲夫教育振興課長

答 夏休みに、各子ども会単位で近くの公民館や公園に集まり、30団体375名の子どもたちが、ラジオ体操を行っている。

問 誰もが知っていて気軽に実践できるラジオ体操と、やなせたかしさんの作詞した「サンサンたいそう」を推進しては。

答 小中学校では、ラジオ体操やストレッチ運動を行っている。「サンサンたいそう」は考えていない。

保育園では、いろん



な種類のリズム運動をしている。その中に「サンサンたいそう」も含まれる。

問 市民の健康意識を高めるために、本市独自に「健康体操デー」を定めてはどうか。

答 現在「香美はつらつ体操」を取り入れ、自主的に運動を行っている「地域のつどい」

中山繁美健康介護支援課長

や健康づくりを推進している団体があり、地域住民が集会所などで体操やヨガ教室などの活動を自主的に行っている。

新たに健康体操デーを設けるのではなく、現在の活動を継続し、各自、好きな時間と場所を身につけることができるよう支援する。

Q これでもよいか職員定数

A 見直しを検討



甲藤 邦 廣 (市民クラブ)

【答】 定数外とすること  
ができる職員数は、10  
人となっている。

【問】 平成28年度以降職  
員定数の見直しは考え  
ているか。

【答】 職員定数と現在の  
職員数は大きく開きが  
あるので、今後定数の  
見直しを検討する。

Q 園長の  
管理職登用は

A 考えていない

【問】 本市の保育所につい  
ては、平成17年開催の  
第1回土佐山田町保育  
所改革推進委員会以  
降、統廃合後の保育所  
の在り方等について検  
討協議してきた。

【答】 保育所運営委員会  
は継続されているか。

前田哲夫教育振興課長

【問】 現在は開催してい  
ないが、新たに「香美  
市子ども子育て会議」  
を開催している。

【答】 保護者からの改善  
要望への対応は。

【問】 教育振興課が窓口  
となつて、課内で協議  
検討し、文書回答して  
いる。

【答】 職員定数は満たし  
ているか。

【問】 正規・臨時職員を  
含め、児童福祉施設の



【問】 設備及び運営に関する  
基準の最低職員数は満  
たしている。

【答】 待機児童の実態は。  
現在、待機児童は  
いるが、平成28年度は  
出していない。

【問】 園長の管理職登用  
は。

山崎泰広総務課長

【問】 職員の職務は、そ  
の複雑、困難および責

任の度合いに基づき分  
類されている。

【問】 園長は本市では班長  
と同等の職に位置付け  
られており、現在のと  
ころ課長級への見直し  
は考えていない。

【答】 班長と同等の職務で  
あつても、園長として  
保育園の運営全般にわ  
たって責任をもつて、  
それぞれの職務に当た  
っていると考えている。

【問】 職員の職務は、そ  
の複雑、困難および責



香美市庁舎

【問】 平成27年度の実質  
職員数は。  
【答】 平成27年4月1日  
時点で387人である。  
【問】 平成27年度の定数  
外職員数は。

山崎泰広総務課長

【問】 町村合併後の職員  
定数は。

【答】 本市の職員定数は平  
成24年7月1日施行の  
香美市職員定数条例に  
より8つの部局ごとに  
定数が定められてお  
り、合計で428人と  
なっている。

# 個人住宅の 賃貸活用ガイドブック

「空き家」を活用するための知恵袋

～「賃貸借契約」と「住宅管理」のポイント～



国土交通省住宅局資料より

優良空き家には需要があり、放置不適切でないか。



森田雄介  
(日本共産党)

特定空き家には対策が進んでいる。それ以外の取り壊すほどではない空き家に対して聞く。  
問 滋賀県の「共生舎なんてん」のような介護事業や障がい者雇用が複合した施設にできないか。

**Q** まち中の空き家を福祉施設に活用は可能

横山和彦まちづくり推進課長

**答** 福祉施設等への活用は可能である。

問 シェアハウス・要支援・低所得者・独居高齢者等に向けた安価な住宅としては。

**答** シェアハウスとしての活用は可能である。また、支援が必要な高齢者向け住宅については、入居後のサービスも併せて高齢者福祉の一貫として取り扱うのが適当と考える。

問 工科大や山田高校の寮や下宿として整備できないか。

**答** 寮などとしての活用も可能性はある。

**Q** 「ものづくりの行方」のつながる  
**A** 産業振興に

平成28年度「ものづくり会議」が立ち上がると聞く。

問 どのような体制・



戦略が進められるのか。展望も合わせて問う。

横山和彦まちづくり推進課長

**答** まだ立ち上がっていないので、具体的な体制や戦略は決まっていないが、産業振興につながるものと考えている。

問 県が「ものづくり地産地消推進会議」を設置している。

アイデアを具体化するパートナー探しや、会議へ参加する事業者を増やす支援など、連携の方法があるのではないか。

**答** 連携できると考えている。

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号  
TEL 0887-53-1093 / FAX 0887-53-3233  
メール gikai@city.kami.lg.jp

# 図書館の活用

## A レファレンスサービスの充実を検討



依光美代子 (市民クラブ)

たに分類分けしたコーナーへ関連書籍の集約やレファレンスサービスの充実を計画検討する。また、市民ニーズに合った図書整備に

現在、最新号のみ雑誌カバーを掛けている。最新号は、特に人気があるので、広告媒体とすることは宣伝効

果が高いと考える。しかし、図書費の増加につながる一方、スポンサーの確保問題や掲載効果が薄いと取りやめなどの課題もあることから、慎重に調査・検討する必要がある。

※レファレンスサービス  
II 図書館利用者の相談に  
応じ必要とする資料や  
情報を提供し、学習、  
調査、研究を支援する  
サービス

## A 改築が必要では Q JR土佐山田駅の昇降は

JR土佐山田駅の階段の昇り降りに、高齢者や障害者、子ども連れの方が大変苦慮している。

横山和彦まちづくり推進課長

市長の見解は。

鉄道会社もバリアフリー化に取り組んでいるが、乗降客が少ない駅はまだまだ進んでいない。跨線橋のバリアフリー化には、駅舎の改築が必要になると考える。

法光院晶一市長

高齢者や障がいを持つ方にとっても、使いやすい駅であることは大切である。JR四国にもお願いしたい。

市民の間では、健康や病気の予防など、医療分野における情報提供の要望が高まっている。今後、先進事例の調査研究はもとより、新



図書館を活用して



JR 土佐山田駅の階段

# Q 今後の市政運営は

## A 全ての知恵を絞って



比与森光俊 (公明党)

市長として初登庁から2年を迎える。厳しい財政の中での舵取りではあるが、期待を込めて今後の市政運営を問う。

**問** 地域産業の振興策は。

法光院晶一市長

**答** 引き続き農林業の振興や後継者対策、木材活用支援などを推進するとともに、本市の特性を生かした「ものづくり」を切り口に、産業振興や地域経済を念頭に良い刺激を起こ



安心の子育てを

したい。

**問** 人口減少対策は。

**答** 議会との意思疎通を図り、市内移住の環境整備や安心の子育て、誰もが元気に充実

して過ごせる施策の充実に邁進し、人口対策につなげたい。

**問** 子育て支援対策は。

**答** 子育て支援については、関係者の理解のもと施策を着実に進めたい。

図書館など公共施設の在り方についても、子育ての視点を大切にしたい。

**問** 市政運営に対する意気込みと抱負を問う。

**答** 行政は全ての知恵を絞ることが大切である。元気な香美市を目指すし、みんなの力の結集にこれからも心を砕く。

# Q 地震火災対策指針

## A 官民一体で作成

県は、地震火災から人命を守ることを目的に「地震火災対策指針」を策定した。本市を含む11市町19地区が指定されている。

**問** 指定を受けた地域の自主防災組織に対する今後の指導は。

**答** 市が指導するとう考え方ではなく、アドバイザーとして参画し、官民一体となった地震火災対策計画を策定していく。

**問** 該当する地域住民への周知方法は。

**答** 県が作成したリーフレットを4月に配布するとともに、ホームページにも掲載し、周知を行う。

**問** 今後、街頭消火器

**答** 県では、指定地域に対し感震ブレイカーの全戸配布計画を検討している。現状と本市の対応は。

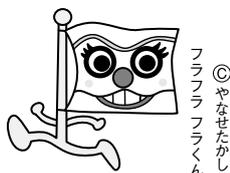
**答** 配布の対象は、指定地域の全戸となっており「地震火災対策計画書」に計上すれば、県補助金の対象となることを確認している。今後は計画書に従い、事業を実施していくことになる。

**問** 県では、指定地域

**答** 県では、指定地域に対し感震ブレイカーの全戸配布計画を検討している。現状と本市の対応は。

**問** 今後、街頭消火器

**答** 配布の対象は、指定地域の全戸となっており「地震火災対策計画書」に計上すれば、県補助金の対象となることを確認している。今後は計画書に従い、事業を実施していくことになる。



# Q 消防・香北分署老朽

## A 平成32年度までに改築予定



為近初男 (市民クラブ)

また、新規の申請に  
対しての対応はできる  
のか。

岡本博章防災対策課長

10月末までに完了  
させたいと考えている。  
新規の申請に対して  
は、補助制度が続く限  
り対応する。

土佐山田町下ノ村  
の物部川堤防工事の現  
況と周辺工事計画は。

井上雅之建設課長

物部川下ノ村地区  
堤防改修工事は、平成  
21年から着手し、新堤  
防はほぼ完成し、今後  
旧堤防の撤去などを予  
定している。なお、撤  
去材については、周辺  
堤防の補強材として利  
用を計画している。

今後も地域と共に物  
部川を守ることに取り  
組んでいく。

# Q 農業振興を

## A 国に予算 増額を要望

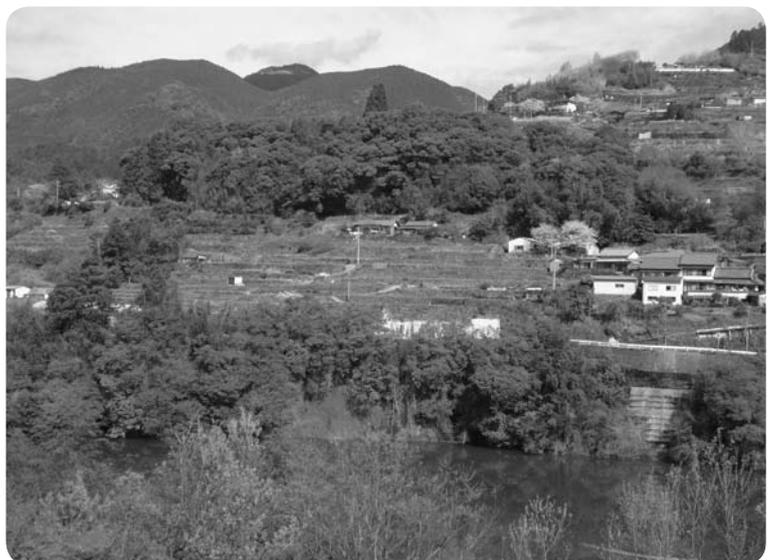
「中山間地域等直  
接支払制度」は、今年  
度4千万円の減少とな  
っている。本制度の交  
付金により、水路や農  
道の管理等の経費を賄  
うことができた。

また、耕作放棄地の  
発生防止が活動計画  
の一つになっている。  
この現状の中でどう  
対応していくのか。

佐々木寿幸産業振興課長

平成28年度当初予  
算で、前年度よりの減  
少は集落協定の減少に  
よるものである。

これは全国的な傾向  
であり、解散した集落  
協定や、大きく面積が  
減少した集落協定に対  
し、現状調査や復帰を  
目的とした聞き取り調  
査を平成28年度当初予



香北町有瀬

算で計上している。

多面的機能支払交  
付金は、農業の共同活  
動を支援する制度だが、  
国の予算配分が満たさ  
れず、期待された状況  
になっていない。対応  
は。

国からの予算配分  
が少なく地域の要望に  
応えられていない。  
最初に手を上げた地  
域のみ農地維持活動、

資源向上活動（共同取  
組）、資源向上活動（長  
寿命化）の全メニュー  
が予算化されたが、後  
発の地域では農地維持  
活動のみ予算化され、  
資源向上活動は全て認  
められなかった。

高知県市長会を通じ、  
予算増額を国に要望し  
ており、今後も機会が  
あれば要望を重ねてい  
く。

寺田潔消防長

大規模地震発生時  
における損壊危険の高  
い施設から順次、改築  
を予定しており、平成  
32年度までに香北分署  
および分団屯所2カ所  
の改築を予定している。  
集会所等の耐震化  
は計画より遅れている  
が、完了する時期は。



消防分団屯所

Q ふるさと納税で活性化を

A 今後の検討課題



山崎 眞 幹 (市民クラブ)

ふるさと納税は、地域の産業はもとより、あらゆる分野の活性化を宿す種だと考える。

ものづくり委員会の機能の一部をふるさと納税の返礼品をテーマに運営してはどうか。

まだ方向性を示す段階になっていないので、これから検討することになる。

山中俊明企画財政課長

まちづくり委員会は、振興計画の策定や検証等を目的としてスケジュールを立てており、ふるさと納税については、今後の検討課題としたい。

品等の取り扱い窓口を、移住定住交流業務を委託している「いなかみ」に依頼し、業務の促進や法人経営の安定化を図ってはどうか。

横山和彦まちづくり推進課長

「いなかみ」は、現在、移住定住交流業務に注力していただいている。現時点でふるさと納税業務を委託することは難しいが、将来的に条件が整えば可能性はある。



移住定住交流センター

Q 予算化されていないが

A 建設予定地が内定次第

香美市立図書館および美術館収蔵庫建設事業をめくり、以下問う。

当初予算に計上がない理由は。

建設予定地が決ま

っていないことから当初

予算の編成に至らなかった。

今後、予定地が

内定次第、建設用地等に

係る関連予算を補正

予算に計上予定である。

建設検討委員会の

現状は。

建設予定地の内定



香美市立図書館

由書(選定方針)を作成して、現在、建設用地検討委員会で用地の選定中である。適地が選定され次第、所要手続に入る予定である。

今後の推進は。

建設予定地の内定

後は、建設検討委員会

地関係業務等、一連業務の遂行に約1年間を費やして、事業認定および建設用地を取得する予定である。

その後、用地造成して

本体建設工事へ進む

### Q 合併10年 交付税の行方は

#### A 目的が損なわれないように



大岸 眞弓 (日本共産党)

本市は合併10周年を迎える。本市の自主財源は22・9%と依存財源に頼るところが大きい。

問 合併は必ずしも地方財政の基盤強化につながらなかつたのでは。

山中俊明企画財政課長

答 本市においては健全な財政運営ができて

問 合併自治体は今後5年かけて交付税が縮減するが、その影響額は。

答 国は合併時点では

想定されなかった財政需要を交付税算定に反映させるとして、支所経費等の見直しにより特例分の7割程度が維持されるとしている。

問 国は地方交付税の算定にトップランナー

方式を導入している。地方交付税の性格をゆがめるものでは。認識は。

答 交付税は、条件不利地域等、地域の実情に配慮し、地方交付税の目的が損なわれないようにすることが必要である。

問 消費税10%への増税は、交付税の原資となる所得税や法人税収のさらなる減収を招く。増税は中止すべきでは。

答 国において経済対策等実施する中で検討されることだと考える。

### Q 介護職員 確保支援を

#### A 養成講座開催

報酬削減の介護事業所への影響に関し問う。

問 市として事業所の実態把握を行う必要は。

答 地域密着型施設、介護老人福祉施設、小規模多機能型居宅介護については、年6回開催する運営推進会議に職員が毎回出席しており、現場の意見を聞き

随時対応している。

4月以降は、小規模

の地域密着型通所介護事業所の運営推進会議に年2回出席して、実態把握に努める予定である。

問 どの事業所も介護職員の確保に苦慮している。市独自の支援策を講じるべきでは。

答 現在の財政状況か



高齢者生活福祉センターこづみ

ら市独自の支援策は実施できないが、県の職業訓練制度の啓発や平成28年度に生活支援・介護家事援助者の養成講座を開催する予定である。

また、県の福祉・人材確保対策検討会に参加して、人材確保に取り組んでいきたい。

問 「中山間介護サービ

ス確保補助金」は地

域の実情を反映したものに。

答 平成27年度に高知県が要綱を改正しており、総合事業へ移行する方も補助金の対象となっている。

市独自のサービスについては、市単独事業の補助金で対応する予定である。

